

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 繁 礼
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1344
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1344
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,200,946	17,996,599	42,498,425
経常利益 (千円)	1,460,595	585,318	3,178,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	960,802	101,604	771,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,113	△91,487	280,013
純資産額 (千円)	23,735,015	22,696,772	22,993,766
総資産額 (千円)	40,473,160	38,750,069	37,115,215
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.73	3.46	26.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.64	58.57	61.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,241,196	883,431	4,661,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△392,207	△3,084,330	△3,539,124
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,408,419	2,024,546	△2,700,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,504,626	5,226,336	5,468,984

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.88	21.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善は続いたものの、個人消費の改善は力強さを欠き、世界経済の回復も緩慢なことから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、中国を始めとする新興国経済の回復力の弱さなどから、外航海運の市況は低水準で推移し、加えて円高や燃料油価格が上昇局面となるなど、厳しい経営環境となりました。また内航海運でも台風による天候不順は、当社の輸送量に大きな影響を及ぼしました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間は、近海部門では市況の低迷や円高、内航部門では燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などもあり、売上高は179億96百万円となり前年同期に比べて18.9%の減収となりました。営業利益は6億82百万円となり前年同期に比べて54.1%の減益、経常利益は5億85百万円となり、59.9%の減益となりました。

加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金4億64百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円となり前年同期比89.4%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、東南アジア向けのパイプや製缶用鋼材の需要が低迷し、前年同期を下回る輸送量となりました。

木材輸送では、昨年度末にチップ専用船を売船したことで木材チップの輸送量は減少しましたが、輸入合板の輸送量は前年同期を上回り、PKS輸送でもバイオマス発電所の新規稼働に伴い輸送量は大幅に増加しました。

バルク輸送では、主要貨物の日本向け石炭輸送で前年同期を下回る輸送量となりましたが、セメント、穀物輸送の増加があり、バルク輸送全体では、略前年並みの輸送量を確保しました。

同部門では、市況の低迷や円高などにより売上高は54億8百万円となり、前年同期に比べて36.5%の減収となり、営業損失は前年同期3億66百万円から損失額が拡大し、当四半期は9億22百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定した輸送量を確保しました。また小型貨物船では輸送量は前年同期を上回ったものの、市況の低迷が収支を圧迫しました。

定期船輸送では、8月に連続して発生した台風の影響で、欠航便が相次いだことなどにより前年同期を下回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、トラックは前年同期を上回る輸送量を確保しましたが、航海数の減少もあり、乗用車・旅客は前年同期を下回りました。

同部門では、燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などにより売上高は125億86百万円となり前年同期に比べて8.0%の減収となり、営業利益は売上高の減収に加え新規航路開設に係る費用の増加などにより16億4百万円となり前年同期比13.5%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し387億50百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方、短期貸付金等の増加により13百万円増加し115億40百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により16億21百万円増加し272億9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し160億53百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の支払いにより減少した一方、営業未払金等の増加により2億82百万円増加し61億88百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により16億49百万円増加し98億64百万円となりました。

純資産は、主に配当金による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し226億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動で使用した資金が営業活動及び財務活動で得た資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少し、52億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億83百万円のプラス（前年同期は22億41百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億84百万円のマイナス（前年同期は3億92百万円のマイナス）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億24百万円のプラス（前年同期は14億8百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,104	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	950	3.22
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	864	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.03
小池 恒三	東京都港区	403	1.36
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	392	1.33
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
HORIZON GROWTH FUND N.V. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CURACAO ZEELANDIA OFFICE PARK KAYA W.F.G. (JOMBI) MENSING 14, 2ND FLOOR, CURACAO (東京都千代田区丸の内2-7-1)	297	1.01
計	—	19,302	65.38

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 950千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式166千株(0.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,346,000	29,346	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,346	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	22,200,946	17,996,599
売上原価	18,860,317	15,356,061
売上総利益	3,340,628	2,640,537
販売費及び一般管理費	※ 1,852,883	※ 1,957,556
営業利益	1,487,745	682,981
営業外収益		
受取利息	16,340	19,050
受取配当金	16,167	14,383
持分法による投資利益	583	22,551
その他	5,082	7,727
営業外収益合計	38,174	63,713
営業外費用		
支払利息	55,024	43,692
為替差損	5,314	109,923
その他	4,985	7,760
営業外費用合計	65,323	161,375
経常利益	1,460,595	585,318
特別利益		
固定資産売却益	—	114,678
特別利益合計	—	114,678
特別損失		
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	—	464,749
税金等調整前四半期純利益	1,460,595	235,248
法人税、住民税及び事業税	523,624	61,564
法人税等調整額	△23,586	72,354
法人税等合計	500,037	133,918
四半期純利益	960,557	101,329
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△244	△275
親会社株主に帰属する四半期純利益	960,802	101,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	960,557	101,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,763	△41,890
為替換算調整勘定	△4,072	△161,570
退職給付に係る調整額	4,391	10,644
その他の包括利益合計	△115,444	△192,816
四半期包括利益	845,113	△91,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,358	△91,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	△275

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,984	717,426
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,404,824
原材料及び貯蔵品	408,458	459,912
繰延税金資産	117,580	140,800
短期貸付金	4,201,000	4,606,000
未収還付法人税等	1,078	—
その他	1,060,734	1,218,600
貸倒引当金	△6,650	△6,750
流動資産合計	11,527,346	11,540,815
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	16,799,006	21,182,204
建物及び構築物（純額）	192,088	264,169
土地	886,898	886,898
建設仮勘定	3,280,509	601,558
その他（純額）	105,326	128,352
有形固定資産合計	21,263,828	23,063,183
無形固定資産	142,594	135,813
投資その他の資産		
投資有価証券	823,212	786,845
長期貸付金	1,737,225	1,678,770
繰延税金資産	985,795	904,953
敷金及び保証金	409,139	425,724
その他	247,957	235,858
貸倒引当金	△21,885	△21,895
投資その他の資産合計	4,181,445	4,010,257
固定資産合計	25,587,869	27,209,254
資産合計	37,115,215	38,750,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,169,542	3,047,292
短期借入金	1,433,631	1,549,413
未払法人税等	687,040	86,353
賞与引当金	228,526	237,906
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,347,597	1,247,819
流動負債合計	5,906,338	6,188,785
固定負債		
長期借入金	6,725,914	8,632,622
繰延税金負債	52,339	54,628
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	394,964	400,057
特別修繕引当金	726,463	412,304
退職給付に係る負債	261,858	268,329
その他	—	43,000
固定負債合計	8,215,110	9,864,511
負債合計	14,121,448	16,053,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,125,584	19,021,682
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,715,215	22,611,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,873	163,982
土地再評価差額金	123,028	123,028
為替換算調整勘定	146,414	△15,156
退職給付に係る調整累計額	△198,438	△187,793
その他の包括利益累計額合計	276,877	84,060
非支配株主持分	1,673	1,398
純資産合計	22,993,766	22,696,772
負債純資産合計	37,115,215	38,750,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,595	235,248
減価償却費	1,474,424	1,230,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	903	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,173	9,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,753	21,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,710	5,093
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	77,287	△314,159
受取利息及び受取配当金	△32,508	△33,434
支払利息	55,024	43,692
為替差損益 (△は益)	3,778	53,233
持分法による投資損益 (△は益)	△583	△22,551
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△114,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,496	△68,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,200	△48,054
未払又は未収消費税等の増減額	12,130	△411,833
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△61,152	90,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,863	885,170
前受金の増減額 (△は減少)	187,937	△54,004
その他	150,996	55,728
小計	3,256,109	1,543,446
利息及び配当金の受取額	40,149	37,002
利息の支払額	△56,230	△44,962
法人税等の支払額	△1,021,299	△653,584
法人税等の還付額	22,466	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,196	883,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,983	△3,219,490
有形固定資産の売却による収入	26,344	127,167
無形固定資産の取得による支出	△113,109	△8,597
投資有価証券の取得による支出	△10,346	—
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	8,506	30,808
敷金及び保証金の差入による支出	△4,510	△20,762
敷金及び保証金の回収による収入	68,989	2,010
その他	△2,100	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,207	△3,084,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,261,912	△745,000
配当金の支払額	△146,507	△205,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,419	2,024,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,078	△66,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,490	△242,648
現金及び現金同等物の期首残高	7,068,135	5,468,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,504,626	※ 5,226,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	143,524千円	141,892千円
従業員給与及び賞与	746,529	744,257
役員退職慰労引当金繰入額	52,974	54,831
退職給付費用	30,245	48,543
賞与引当金繰入額	139,137	136,991
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	930,626千円	717,426千円
短期貸付金（キャッシュマネージメントシステム）	6,574,000	4,506,000
流動資産その他（預け金）	—	2,909
現金及び現金同等物	7,504,626	5,226,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,790	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	176,148	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	117,432	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント利益又は損失(△)	△366,251	1,854,508	1,488,256	△511	1,487,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,488,256
「その他」の区分の損失(△)	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,745

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,408,213	12,586,817	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,408,213	12,586,817	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント利益又は損失(△)	△922,120	1,604,979	682,859	121	682,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,859
「その他」の区分の利益	121
四半期連結損益計算書の営業利益	682,981

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円73銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	960,802	101,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	960,802	101,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,358	29,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 117,432,620円
- ② 1株当たり中間配当金 4円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。